

様式第2号【単独企業用】

競争入札参加資格審査調書

- 1 件名 熊本市マンホールポンプ場遠隔監視システム構築業務委託
- 2 競争入札参加資格要件

次の(1)～(13)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。

なお、この書類を提出した以後に(1)～(13)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱(平成20年告示第731号)第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者又は熊本市上下水道局業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市上下水道局業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱第7条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。かつ、令和5・6年度熊本市業務委託契約等又は熊本市上下水道局業務委託契約等入札参加資格申請書を提出し、受理されている者であること。

申請時の登録状況について、該当するものに○を記入すること。	
	熊本市の業務委託等に係る参加資格者名簿に登録されている。
	熊本市上下水道局の業務委託等に係る参加資格者名簿に登録されている。
	熊本市上下水道局の業務委託等に係る参加資格者名簿への登録を申請中である。

- (2) 地方自治法施行令第167条(昭和22年政令第16号)の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱(平成18年告示第105号)第3条第1号及び熊本市上下水道局が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱(平成21年告示第199号)又は熊本市上下水道局物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱(以下これらを「指名停止要綱」という。)に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 熊本市水道料金及び熊本市下水道使用料の滞納がないこと。
- (8) 業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (9) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と熊本市上下水道事業管理者(以下「管理者」という)が認めるものでないこと。
- (10) 本件入札に参加する単独企業及び共同企業体の構成員は、他の共同企業体の構成員として複数に参加していないこと。
- (11) 平成25年度(2013年度)以降に完了(完成)した、下水道法(昭和33年法律第79号)に規定する終末処理場又は下水道施設のポンプ場(マンホール形式を含む)における、発注者から直接受託もしくは受注したクラウド監視型システムの導入実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は代表者としてのものに限る)。

(裏面)

(12) 単独企業又は共同企業体の構成員のうち、遠隔監視装置の設置役割を担う者は、電気工事において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する建設業の許可を有すること。

建設業許可の内容	年 月 日 大臣・知事 第 号 特定・一般
----------	-----------------------

(13) 本件競争入札に事業協同組合（中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。）として競争入札参加資格確認申請書を提出した場合、その組合員は、単体として競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。

本件競争入札に事業協同組合として参加する場合は、事業協同組合として(1)から(11)の資格要件をすべて満たしていること。また、事業協同組合又は業務を担当する組合員のいずれかが、(12)の資格要件を満たしていること。業務を担当する組合員についても併せて(5)の資格要件を満たす者であること。

【事業協同組合として入札に参加する場合のみ記入】

業務を担当する組合員名	
※ 業務を担当する組合員を特定することが困難な場合は、複数の候補組合員名を記載しても良いこととする。この場合において、うち1組合員でも(13)に規定された要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。	

令和 年 月 日

申請者
住所
商号又は名称
代表者職氏名

【連絡担当部署】

部署名		担当者名	
電話番号		F A X	
電子メール			